

現代人の「貯蓄」意識とその行動

生活研究部 副主任研究員 井上 一裕

《要 旨》

1. 総務庁統計局の「貯蓄動向調査報告」によると、我が国の平成4年の全世帯の一世帯当たりの平均貯蓄現在高は1537万円で、前年に比較して4.9%の増加を示し、家計貯蓄率に関しても他の先進諸国を凌駕する水準を維持している。一方「国民生活に関する世論調査」によると、所得・収入、資産・貯蓄、耐久消費財、レジャー・余暇生活に対する満足度に関して、経済生活面の「資産」「貯蓄」に対する満足度が最も低いという状況が見られる。
2. この満足度が低い「貯蓄」に関して、当社が行った調査によると、今日の貯蓄の三大目的は「病気や不慮の事故に備えるため」(71.1%)、「老後の生活費」(41.1%)並びに「子供の教育費」(35.3%)となっている。このうち、「老後の生活費」については、これを貯蓄目的として挙げる人の割合が、30歳代に入ると急上昇することが特徴的である。
3. また、「将来に対し何らかの生活設計を持っているか」という質問に対しては、「持っている」と回答した人の割合が高く、7割を超えている。また、「持っていない」と回答した人の理由としては、「将来のことはわからないから」を挙げる割合が全体に高く、40歳代以降では「立てなくても何とかなるから」を理由として挙げる人も多かった。
4. 注目すべきは、「高齢化社会を自分自身の問題として関心がある」と回答している20歳代の若者が5割を超えていることである。また、老後生活の不安な箇所についても、20歳～30歳代の若年層が「老後の生活費」を第1位に挙げており、若年層の老後準備に対する意識は予想以上に顕在化している。
5. 人々が長期化する老後の経済生活の支えとして期待するものは、終身年金であることや途中断念することのない強制貯蓄性等の理由から、「公的年金」が断然第1位となっている。また、高齢層ほど「公的年金」に対するウエイトが高く、若年層ほど「預貯金」に対するウエイトが高まる傾向がある。なお、「公的年金」の将来性については、年金額が小さくなり、保険料が増えるだろうと回答した人が6割を超えている。
6. 全体としては、人々は超高齢化社会を見通す中で、今の消費や自由時間を多少犠牲にしても、老後生活に備えたいとする堅実性の高い生活パターンに移行しつつある姿が窺える。しかし、人々の生活設計の現状をみると、正確な情報を欠く中で行われており、この点に関しては、国や民間の保険会社等情報発信側の今後の課題となるであろう。また、同時に情報の受け手側にも生活設計に対する一歩進んだ意識改革が求められよう。

はじめに

人間の生活にとってカネやモノは、本来、生活を営むために必要な分だけあればよい。また、人生にとってカネは手段であって目的ではない。かつて、日本人はエコノミック・アニマルと言われたり、金を稼ぐことだけを人生や社会の唯一の目的にしているとも言われてきた。しかし、バブルが崩壊し、財テクやマネーゲームに血眼になる風潮は沈静化してきた。「経済優先から生活重視へ」と時代は変化し、人々が真の豊かさを求める時代になったといえる。そのためには、自分自身で描いた人生を自らの手で準備していくことが重要となり、人生の長期的な生活設計が欠くべからざるものになってきた。この生活設計に基づき、人生の目的を実現するために、所得、消費及び資産の組合せを計画的に行うことが重要となってきたといえる。

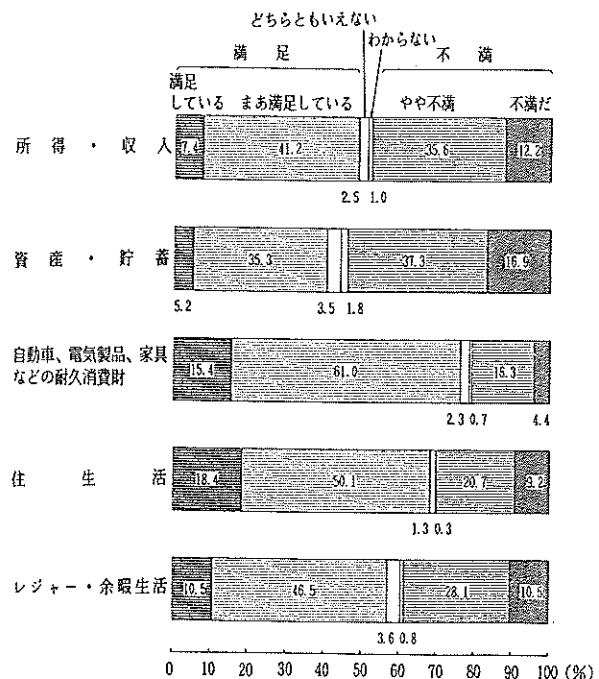
本稿では、人々が生活設計の重要性をどの程度認識し、どういった目的に対して、計画的な資産形成を行おうとしているのかといった視点から現在の日本人の貯蓄に対する意識と行動について考察を行うものである。ベースとなるデータは当社が1月に実施した「老後生活と個人年金についてのアンケート」（首都圏・中京圏・京阪神圏1,500名対象）を活用している。

1. 生活満足度

平成4年「貯蓄動向調査報告」によると、我が国の平成4年の全世帯の一世帯当たりの平均貯蓄現在高は1,537万円で、前年に比較して4.9%の増加を示し、また勤労者世帯の一世帯当たりの平均貯蓄現在高は1,187万円で、前年と比較すると5.2%の増加であるという。また、家計貯蓄率においても、我が国は1987年以降低下傾向にあるとはいえ、他の先進諸国よりまだまだ高い水準にある。

それでは、貯蓄面で人々は十分満足しているのだろうか。総理府が今年の5月に調査した「国民生活に関する世論調査」で、現在の生活の各局面での満足度をみると、所得・収入、資産・貯蓄、耐久消費財、住生活、レジャー・余暇生活に対する満足度に関しては『満足（「満足している」＋「まあ満足している」）』と回答した人は、耐久消費財76.4%、住生活68.5%、並びにレジャー・余暇生活57.0%と5割を超えている。が一方、所得・収入48.6%及び資産・貯蓄40.5%という経済生活面において満足派が5割を下回っており、人々が満足感を充足するまで貯蓄に熱心に取り組んでいく潜在的 가능성이窺える（図－1）。

図－1 現在の生活の各面での満足度



（資料）平成5年5月調査「国民生活に関する世論調査」（総理府）

それでは、全世帯の一世帯平均の貯蓄現在高が1,000万円を超え、家計貯蓄率に関しても世界のトップクラスにあるにもかかわらず、何故満足度が低いのでしょうか。日本は経済大国といわれて久しいが、国民の一人一人は「経済的豊かさ」を実感しているのだろうか。

2. 経済的豊かさと貯蓄

平成4年「貯蓄と消費に関する世論調査」(貯蓄広報中央委員会)から、「経済的豊かさ」に関する調査結果をみると、前述した所得・収入及び資産・貯蓄面での不満足度を反映しているのか、「どちらかというとな経済的な豊かさを実感していない」と回答している世帯(69.5%)が「どちらかというとな経済的な豊かさを実感している」と回答している世帯(29.4%)を大きく上回る結果となっている(表-1)。

表-1 経済的豊かさ

(単位: %)

		実感している	実感していない
全 国 平 均		29.4	69.5
世帯主年齢別	20歳代	26.8	72.5
	30歳代	24.5	74.6
	40歳代	27.7	71.6
	50歳代	30.3	68.4
	60歳以上	33.9	64.3

(資料)「貯蓄と消費に関する世論調査」(貯蓄広報中央委員会)より作成

それでは、所得・収入及び資産・貯蓄の面で不満だと感じ、「経済的豊かさを実感していない」という我が国の実態を貯蓄行動を通して考察を行うこととする。

3. 日本人の貯蓄

①貯蓄保有額

平成4年「貯蓄動向調査報告」結果から、貯蓄保有額について、世帯主が60歳未満と60歳以上の勤労者世帯に区別してみると、世帯主60歳以上層では貯蓄現在高1,500万円以上の世帯が52.9%を占めているのに対して、世帯主が60歳未満の世帯では21.2%にしかすぎず、世帯主が60歳未満と60歳以上の世帯で資産格差があることが分かった(表-2)。

表-2 60歳以上・未満の貯蓄高 — 勤労者世帯

貯蓄現在高階級	60歳未満	60歳以上
	%	%
500万円未満	34.3	15.9
500~1 000	30.9	22.3
1 000~1 500	13.6	8.9
1 500~2 000	8.0	11.7
2 000万円以上	13.2	41.2

平成4年12月31日現在

(資料)平成4年「貯蓄動向調査報告」(総務庁)

また同じく、世帯主が60歳未満と60歳以上の勤労者世帯に区別して負債現在高をみると、60歳未満の世帯では負債額が貯蓄額の30.4%であるのに対して、60歳以上の世帯では5.8%にとどまっていることが分かる(表-3)。

表-3 負債現在高 — 勤労者世帯

世帯主の年齢	貯蓄現在高(1)		負債現在高(2)		負債・貯蓄比 (2)/(1)*100	貯蓄-負債(1)-(2)		年間収入
	千円	倍率	千円	うち住宅・土地のための負債 千円		千円	倍率	
平 均	11 867	...	3 105	2 763	26.2	8 761	...	7 656
30歳未満	4 037	1	1 208	824	29.9	2 829	1	5 100
30~39歳	7 022	1.7	2 741	2 413	39.0	4 281	1.5	6 105
40~49歳	10 888	2.7	4 049	3 776	37.2	6 839	2.4	7 953
50~59歳	15 692	3.9	3 185	2 727	20.3	12 507	4.4	9 430
60歳以上	23 407	5.8	1 359	1 066	5.8	22 049	7.8	7 280
60歳未満	10 773	...	3 271	2 924	30.4	7 502	...	7 692

(注) 1) 平成4年12月31日現在

2) 倍率は、30歳未満を1としたときの比率である。

3) 負債・貯蓄比は、貯蓄現在高に対する負債現在高の割合である。

(資料)平成4年「貯蓄動向調査報告」(総務庁)

以上の調査結果から、世帯主が60歳未満の世帯にとっては、貯蓄額の3割程度を占める負債額（特に、30～40歳代では貯蓄額の4割近くを占める）が、資産・貯蓄に対する不満感や「経済的豊かさを実感していない」という感情に繋がっているものと考えられる。

それでは、資産・貯蓄面で満足感を達成するために、日本人はどういった目的で貯蓄を行っているのだろうか。

②貯蓄目的

当社が行った調査によると、「病気や不慮の事故のときに備えるため」(71.1%)が最も高く、「老後の生活資金にあてるため」(41.1%)並びに「子供の教育資金にあてるため」(35.3%)が高いことが分かった。

これを、年齢階層別でみると、「病気や不慮の事故のときに備えるため」を目的に挙げる人は全年齢階層で高いといえるが、年齢が上がるにともない、その割合は上昇するといえる。また、20歳代では「旅行・レジャーの資金にあてるため」や「自分自身の結婚資金にあてるため」並びに「耐久消費財の購入資金にあてるため」を挙げる割合が高く、現在の生活を充実するために貯蓄を

行おうとしていることが分かる。また、学歴社会を反映してか「子供の教育資金」に関しては30～40歳代においてウェイトが高く、「住宅取得・増改築の資金」は30歳代を中心にウェイトが高くなるという傾向がみられた。また、「老後の生活資金にあてるため」を挙げる割合は、40歳以降で高くなるが、30歳代に急上昇することが特徴的である（表－4）。

貯蓄目的の推移を、平成4年「貯蓄と消費に関する世論調査」（貯蓄広報中央委員会）でみると、ここ数年、「病気・災害への備え」、「老後の生活費」並びに「子供の教育費」を挙げる割合が高く、現在の貯蓄目的の三本柱と考えられる（表－5）。

表－5 貯蓄目的の推移

（3項目以内での複数回答、単位：％）

	病気・災害への備え	こどもの教育費	こどもの結婚資金	住宅取得・増改築資金	老後の生活費	耐久消費財の購入資金	旅行・レジャー資金	納税資金	貯蓄していれば安心とくに目的はないが
昭和61年	75.4	44.7	15.3	20.5	10.8	5.2	5.2	5.5	23.3
62	76.4	42.0	15.5	46.1	9.4	6.1	6.1	4.7	26.1
63	77.1	45.3	19.1	50.2	10.5	6.3	6.3	5.0	28.0
平成元年	80.5	40.9	17.3	51.5	11.1	7.0	7.0	5.7	28.7
2	74.3	40.0	17.3	52.4	12.0	8.1	8.1	5.2	25.7
3	73.3	40.6	16.8	50.5	11.6	13.1	13.1	4.1	23.7
4	68.3	36.0	14.9	48.2	9.8	11.6	11.6	4.2	23.0

（資料）平成4年「貯蓄と消費に関する世論調査」（貯蓄広報中央委員会）

表－4 貯蓄目的

（％）

	病気や不慮の事故に備える	老後の生活資金	子供の教育資金	旅行・レジャーの資金	改築の資金・住宅の取得・増	耐久消費財の購入資金	子供の結婚資金	自分自身の結婚資金	蓄があれば安心目的はないが貯蓄	その他	無回答
全体 (N=1101)	71.1	41.1	35.3	28.2	21.9	17.1	13.3	12.7	1.9	1.4	0.2
20歳代 (N=301)	47.2	9.3	17.9	50.2	20.6	32.9	4.7	39.2	2.3	3.0	0.3
30歳代 (N=229)	75.1	27.1	61.6	28.4	28.4	18.8	6.6	8.7	1.7	0.4	—
40歳代 (N=337)	81.9	52.2	51.6	14.8	21.4	10.1	21.1	0.6	0.9	0.6	0.3
50歳代 (N=234)	82.5	79.5	8.5	18.8	17.9	5.1	19.7	—	3.0	1.3	—

この貯蓄の三本柱のうち、「病気・災害への備え」に関しては、いつ我が身に振りかかってくるか分からないため漠然と万に備えるための貯蓄であり、一方「老後の生活費」や「子供の教育費」は必要となる時期も明らかで、明確な目的意識をもってなされる貯蓄だといえる。

それでは、貯蓄目的に対する意思決定はどのように行われるのであろうか。

③貯蓄の意思決定

所得は、現在の消費のための部分（消費）と将来の消費のための部分（貯蓄）に振り分けられると考えられる。

それでは、なぜいま消費しないで貯蓄を行うのであろうか。その理由としてはいくつか考えられるが、清家篤は、次のような理由を挙げて説明を行っている。

①ある種の財、サービスはいますぐ消費できないということ。即ち、所得を得る時期と消費を行う時期のタイミングのずれ。例えば、老後のための貯蓄がこれに当たる。

②現在の所得だけではとうてい買えないような高価なものを買うために、いまは消費を我慢してできるだけ所得を蓄めておくということ。これは老後のための貯蓄と異なり、いま消費しようと思えば物理的には可能であっても、金銭的にまだ不可能なので後にまわすということであって、住宅購入資金がこれに当たる。

③タイミング問題と高額問題の両方の組合せである。子供の教育のために、まだ子供の小さいころから貯蓄を行うのがこれに当たる。つまり、年齢の関係で今は学校教育を受けさせられないが、良い教育を受けさせるためには多額の費用がかかるので貯蓄を行う。

従って、所得、消費及び資産形成を計画的に行うためには、ライフステージに応じた課題を明確にもって、生活設計を行うことが重要となってくる。

それでは、人々は生活設計の重要性を認識し、計画的に消費及び資産形成を行おうとしているのか、以下、当社が実施した調査結果にもとづいて考察を行うものである。

4. 生活設計の実施

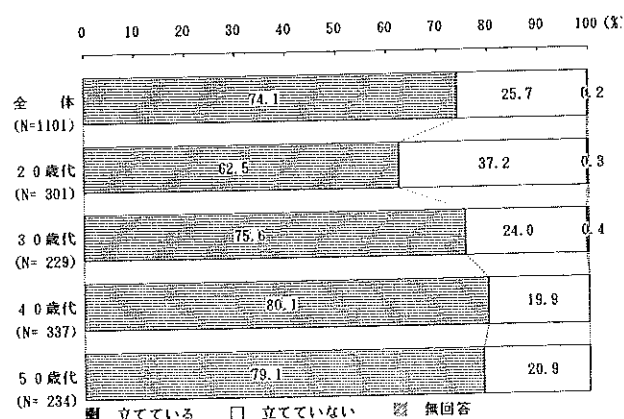
財テクが人々の間で盛んに行われていた頃、個人に対して、生活設計相談や資産運用などのアドバイスをを行う財務コンサルタント、ファイナンシャル・プランナーなどを各金融機関が設置したり、独立したファイナンシャル・プランニング会社も設立され、「生活設計」という考え方がより人々の身近なものとなったといえる。最近では、中高年だけではなく、若い女性向けの雑誌等のなかでも、生活設計の重要性が説明されている。

①生活設計の状況

では、以上のような状況のもとで、人々は生活設計をどのように行っているのだろうか。

生活設計の有無を尋ねたところ、「生活設計を立てている」と回答した人の割合(74.1%)が7割を超えており、生活設計の必要性に対する認識はかなり高いものと考えられる。また、これを年齢階層別にみると、40歳代がそのピークで、逆に20歳代において「立てていない」と回答した人(37.2%)が最も高いことが明らかになった(図-2)。

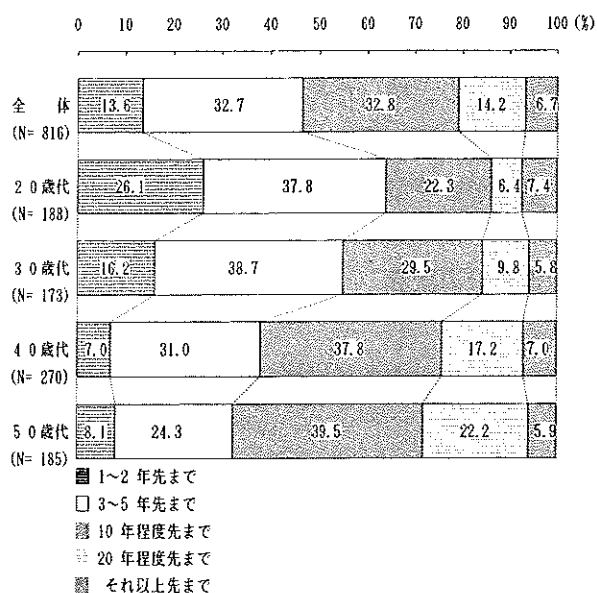
図-2 生活設計の状況



②計画期間

それでは、「生活設計を立てている」と回答した人の計画期間の内訳をみると、「3～5年先まで」と回答した人(32.7%)が最も高く、次いで「10年程度先まで」(32.8%)となっている。これを年齢階層別にみると、30歳代までは「3～5年先まで」と回答した人が最も高く、「10年程度先まで」と回答した人は40歳代以降において、最も高くなることが分かった(図-3)。

図-3 生活設計計画期間



③生活設計を行わない理由

「生活設計を立てていない」と回答した人に対して、その理由について尋ねたところ、「将来のことはわからないから」を理由に挙げる割合(60.4%)が最も高い。この結果を年齢階層別にみると、20歳代は「将来のことはわからないから」を理由に挙げる割合が最も低く、40歳代は「将来のことはわからないから」を理由に挙げる割合も高いが、「立てなくても何とかなるから」を理由に挙げる割合も高いことが分かった(表-6)。

表-6 立てていない理由

(%)

	将来のことはわからない	立てなくても何とかなる	立て方がわからない	面倒だ	その他	無回答
全体 (N=283)	60.4	32.5	9.5	8.5	9.9	0.4
20歳代 (N=112)	53.6	32.1	10.7	9.8	16.1	0.9
30歳代 (N=55)	63.6	25.5	15.4	10.9	9.1	—
40歳代 (N=67)	65.7	40.3	4.5	3.0	4.5	—
50歳代 (N=48)	65.3	30.6	6.1	10.2	4.1	—

以上の調査結果から、7割を超える人が「生活設計」を立てているということから、多くの人はその生活設計を踏まえて、貯蓄の意思決定を行っているものと考えられる。

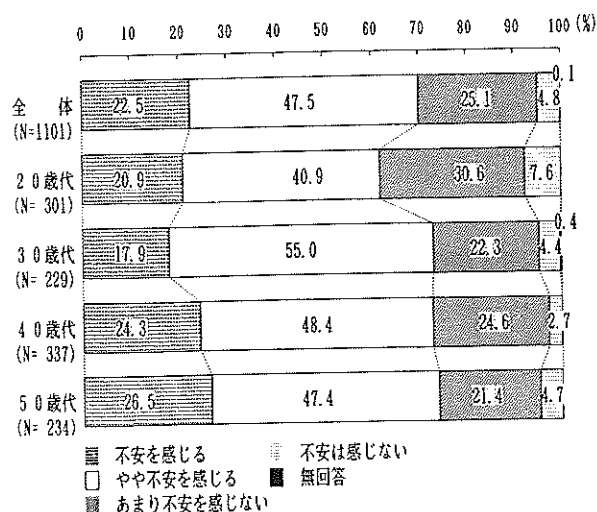
次に、生活設計に大きく影響を与えられと考えられる「将来に対する不安意識」について考察してみるものである。

5. 将来に対する不安意識

①将来に対して不安を感じている程度

「自分の人生や将来に不安を感じることがあるか」尋ねたところ、「不安を感じる」と回答した人(22.5%)と「やや不安を感じる」と回答した人(47.5%)を合わせると7割に達している。但し、20歳代は他の年代層と比べると「あまり不安を感じない」と回答している人の割合が高いが、総じて将来に対して不安感を抱いていることが分かった(図-4)。

図-4 自分の将来に不安を感じている程度



②将来に対して不安を感じている点

それでは、人々は自分の人生や将来のどのような所に不安を感じているのだろうか。この点に関しては、「自分の健康」(60.1%)、「老後の生活」(54.9%)、「自分自身の経済力」(53.7%)及び「家族の健康」(50.7%)といった項目が上位を占める。また、年齢階層別にみると、20歳代では「住宅の問題」が、30歳代では「子供の教育」を挙げる割合が高く、また「親の老後の問題」を挙げる割合が高い点は20～30歳代で共通であるといえる。「老後の生活」を挙げる割合が高くなるのは、40歳代以上である(表-7)。

自分の人生や将来のことを考えたとき、不安材料であると挙げられた項目のうち、健康面を除くと、最も不安であると感じられているのは、「老後の生活」である。本格的高齢化社会の到来を目前にし、今後ますます「老後の生活」に対する不安意識は高まっていくものと考えられる。このような将来に対する不安意識を背景に、貯蓄目的として「老後の生活費」を挙げる割合が高くなっていると考えられる。

表-7 自分の将来に不安を感じている点

＜上位5位まで＞ (％)					
	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
全体 (N=771)	自分の健康 (60.1%)	老後の生活 (54.9%)	自分自身の経済力 (53.7%)	家族の健康 (50.7%)	配偶者の健康 (40.5%)
20歳代 (N=186)	自分自身の経済力 (57.5%)	住宅の問題 (48.9%)	自分の健康 (46.2%)	親の老後の問題 (45.2%)	家族の健康 (43.0%)
30歳代 (N=167)	家族の健康 (56.3%)	自分自身の経済力 (52.1%)	自分の健康 (52.1%)	子供の教育 (49.1%)	親の老後の問題 (47.9%)
40歳代 (N=245)	自分の健康 (69.4%)	老後の生活 (67.3%)	家族の健康 (55.9%)	自分自身の経済力 (51.4%)	配偶者の健康 (45.7%)
50歳代 (N=173)	自分の健康 (69.4%)	老後の生活 (66.5%)	自分自身の経済力 (54.3%)	配偶者の健康 (48.0%)	家族の健康 (46.2%)

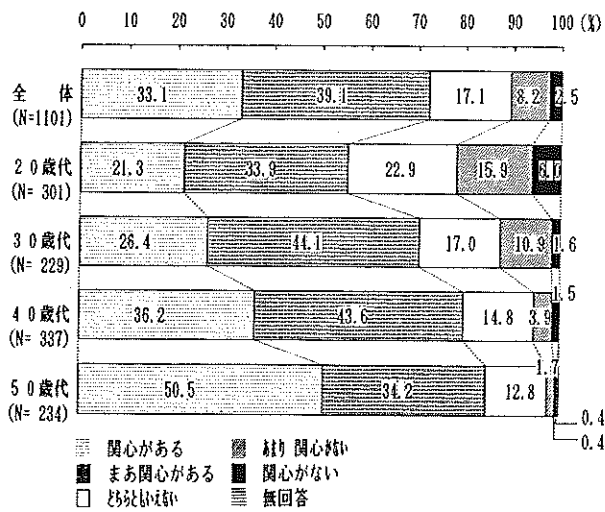
6. 老後に対する不安

①高齢化社会に対する関心度

「老後の生活」が不安であるという背景には、新聞・雑誌が・テレビ等のマスコミが盛んに特集記事や特別番組を組んで報道している「高齢化社会問題」が大きく影響していると考えられる。

「高齢化社会を自分自身の問題として関心があるか」と尋ねたところ、「関心がある」と回答した人(33.1%)と「まあ関心がある」と回答した人(39.1%)を合わせると、7割を超えることが分かった。また、この結果を年齢階層別にみると、20歳代でも、『関心がある(関心がある+まあ関心がある)』と回答した者は55.2%と5割を超え、若年層においても高齢化社会に対する関心度は高いということが特筆される(図-5)。

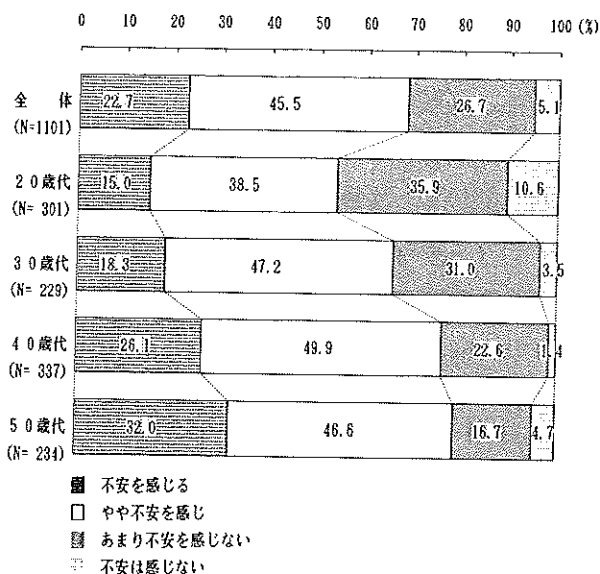
図-5 高齢化社会に対する関心度
—自分自身の問題として—



②老後の生活に不安を感じる程度

そこで、貯蓄目的の「老後の生活資金」の背景要因となる「老後」に対する不安意識を尋ねたところ、「不安を感じる」と回答した人(22.7%)と「やや不安を感じる」と回答した人(45.5%)を合わせて6割を超える。また年齢階層別では、20歳代においても、『不安を感じる（不安を感じる＋

図-6 老後の生活に不安を感じる程度



やや不安を感じる)』と回答している人が5割を超えている。このことは、老後に対する不安が程度の差こそあれ、年齢を超えて共有できるものになりつつあるといえるのではないだろうか(図-6)。

③老後の生活について不安を持っている点

それでは「老後が不安である」と感じるのは、どのような点であろうか。これに関しては「自分の健康」(67.5%)、「老後の生活費」(62.1%)、「公的年金の年金額」(51.5%)、「老人性痴呆性や寝たきりになること」(50.9%)が上位を占める。この結果を年齢階層別にみると、20～30歳代においても、驚くことに「老後の生活費」が「自分の健康」を抜いて第1位となっている(表-8)。

今回の調査結果をみても、健康と経済生活に関する項目が上位を占めている。即ち、現在日本人の平均寿命は男性76.09歳、女性82.22歳と男女とも世界一で、人生80年時代と呼ばれるようになって久しい。

一昔前までの人生50年時代と言われた頃なら、例えばサラリーマンにとって定年退職後の短い年月を「余生」と呼んでも不自然でなかったであろう。しかし、人生80年、定年退職後ほぼ20年もの年月が待っていることになり、「第2の人生」と呼んだ方が相応しいといえる。この「余生」から「第2の人生」への変化が、人々の老後に対する不安を『死に対する不安』から『死にいたるまでの不安』即ち『生きていくこと』に対する不安へと変化させたといえる。

表-8 老後の生活について不安を持っている点

(%)

	自分の健康	老後の生活費	公的年金の年金額	老人性痴呆症や寝たきりになること	家族の健康	配偶者に先立たれること	老後の住宅問題	医療機関がない	仕事がない	居ること子供や孫との同居	趣味・楽しみがないこと	話し相手がいな	その他
全 体 (N=751)	67.5	62.1	51.5	50.9	47.5	29.7	27.3	22.4	14.0	12.9	6.4	3.1	0.8
20歳代 (N=161)	59.0	72.0	52.2	53.4	39.8	33.5	47.8	28.0	17.4	9.3	3.7	5.0	1.2
30歳代 (N=150)	63.3	65.3	50.7	41.3	50.0	28.7	30.6	16.7	16.7	12.0	4.0	—	1.3
40歳代 (N=256)	71.5	59.0	50.4	53.5	50.0	27.0	21.1	25.4	13.3	12.9	8.6	3.1	0.8
50歳代 (N=184)	72.8	54.9	53.3	52.7	48.9	31.0	15.2	17.9	9.8	16.8	7.6	3.8	—

④老後を意識するようになったキッカケ

次に、自分の老後のことを意識したキッカケを尋ねたところ、「マスコミが高齢化問題をとりあげているから」(41.2%)、「高齢者の問題を抱えているから」(28.1%)、「体力の衰えを感じ始めたから」(22.2%)、「友人が老後の事を話題にしたから」(20.7%)および「家族が老後の事を話題にしたから」(19.8%)といった項目が続く。この調査結果から分かることは、マスコミや友人・家族からの情報提供をキッカケとして、自分の老後を考え始めているということである。マスコミの影響は年代に関係なく高いが、家族から影響は20～30歳代で高く、友人からの影響は40歳代以降で高くなり、世代の差が表れている。

それ以外の項目を、年齢階層別にみると、20歳代では「自分が就職したから」(24.0%)や「自分が結婚したから」(21.7%)を挙げる割合が高く、30歳代では「子供が生まれたから」(32.2%)を挙げる割合が高くなる。また、40歳代では、「高齢者の問題を抱えているから」をキッカケとして挙げる割合が高くなることが分かる(表-9)。

表-9 自分の老後を意識するようになったキッカケ

(%)

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
全 体 (N=884)	マスコミが高齢化問題をとりあげている (41.2%)	高齢者の問題を抱えている (28.1%)	体力の衰えを感じはじめた (22.2%)	友人が老後の事を話題にした (20.7%)	家族が老後の事を話題にした (19.8%)
20歳代 (N=175)	マスコミが高齢化問題をとりあげている (48.6%)	自分が就職した (24.0%)	自分が結婚した (21.7%)	家族が老後の事を話題にした (18.8%)	高齢者の問題を抱えている (16.6%)
30歳代 (N=163)	マスコミが高齢化問題をとりあげている (42.2%)	子供が生まれた (32.2%)	家族が老後の事を話題にした (23.9%)	高齢者の問題を抱えている (23.3%)	自分が結婚した (16.1%)
40歳代 (N=309)	マスコミが高齢化問題をとりあげている (40.1%)	高齢者の問題を抱えている (39.2%)	体力の衰えを感じはじめた (23.6%)	友人が老後の事を話題にした (23.6%)	家族が老後の事を話題にした (16.1%)
50歳代 (N=220)	体力の衰えを感じはじめた (44.5%)	マスコミが高齢化問題をとりあげている (33.9%)	友人が老後の事を話題にした (31.8%)	高齢者の問題を抱えている (25.9%)	定年が近づいた (23.2%)

8. 老後の経済生活

①老後の経済生活の中心となるもの

そこで、老後の経済生活の中心となるものとして、何を考えているか尋ねたところ、「公的年金」(45.4%)に対する依存度が高いことが分かった。また、公的年金に次いで依存度の高いものは、「預貯金」(18.9%)である。

これを年齢階層別にみると、高齢層になるにつれ、公的年金に対するウエイトが高まり、逆に若年層になるにつれて、「預貯金」に対するウエイトが高まる傾向にある。

また、サラリーマン層に関しても、この傾向は変わらず、男性では、「公的年金」(48.5%)、「預貯金」(16.6%)に対して「退職金」(11.3%)という結果であり、女性においても「公的年金」(45.6%)、「預貯金」(18.4%)に対して「退職金」(8.7%)と、公的年金や預貯金と比較して、退職金に対する期待値は低いといえる(表-10)。

以上のように公的年金に対する依存度が高い理由としては、次のような点が考えられる。

①物価スライド制であり、退職時(引退時)に決定した年金額が保証されている。

②終身年金であるから、生きている限り給付が保証されている。

③公的年金は、給与所得者にとっては自動的に給与から天引きされる強制貯蓄であるから、他の預貯金と違って必ず老後を迎えた時に残っている。

一方、退職金は、定年まで同じ企業に勤めていればよいが、転職したり途中退職してしまうと、支給されなかったり、支給金額が大きく変わってしまう。また、預貯金に関しては、自分自身どの位長生きするか分からないので、目標額が設定しにくいといった点や強制貯蓄ではないことから途中で断念してしまうという点が挙げられる。老後の不安が「死にいたるまでの不安」に変化し、退職金や預貯金と違って、公的年金が国の制度であり、終身年金である点や強制貯蓄的性格であり受給権が確保できているといった点で、人々の依存度が高いといえる。

表-10 老後の経済生活の中心となるもの

(%)

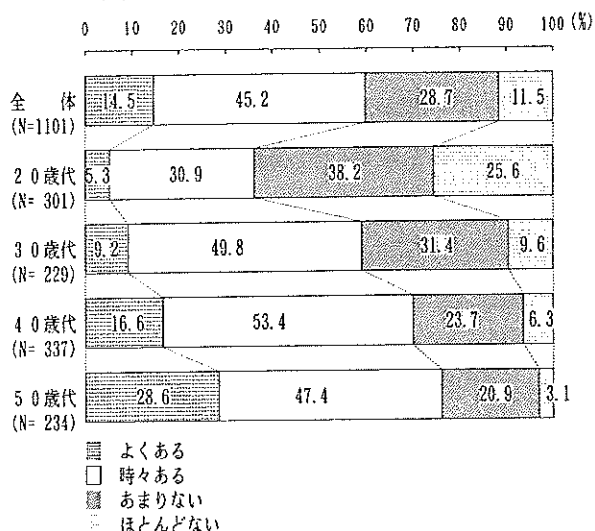
	公的年金	預貯金	前職等の労働収入	退職金	個人年金(保険)	生命保険	不動産収入	企業年金	子供の援助	その他	無回答
全 体 (N=1101)	45.4	18.9	9.3	7.9	5.8	5.6	3.0	1.7	0.9	0.9	0.5
20歳代 (N= 301)	33.9	27.6	11.6	13.0	4.0	3.3	1.7	1.0	2.0	1.7	0.2
30歳代 (N= 229)	38.9	20.5	12.2	7.0	6.6	7.9	3.1	2.0	—	0.9	0.9
40歳代 (N= 337)	48.1	15.7	8.3	7.1	7.4	5.6	3.6	2.7	0.3	0.3	0.9
50歳代 (N= 234)	62.8	10.7	4.7	3.4	5.1	6.4	3.8	0.9	1.3	0.9	—
サラリーマン (N= 301)	48.5	16.6	10.3	11.3	3.7	3.7	1.3	3.7	0.3	—	0.7
O L (N= 103)	45.6	18.4	11.7	8.7	4.9	6.8	1.9	—	—	1.9	—

②公的年金に対する意識

それでは、老後生活の基礎所得として頼られている公的年金に対して、人々はどのような意識をもっているのだろうか。

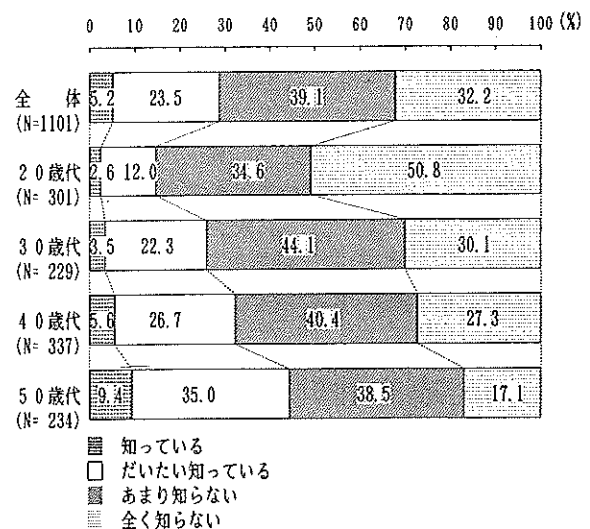
「公的年金のニュース・記事等についての関心度」について尋ねたところ、『ある（よくある＋時々ある）』と回答している人は、59.7%と関心の高さが窺われる。また、年齢階層別にみると、20歳代では『ある』と回答した人が36.2%とまだまだ関心度は低い、30歳代になると、『ある』と回答した人の割合が59.0%と関心度が急激に増加する（図－7）。

図－7 公的年金に対する関心度



以上のように、公的年金に関する報道への関心度の高さは分かったが、具体的な公的年金の受給年金額に対する認知度を尋ねた結果、「知っている」と回答した人(5.2%)と「だいたい知っている」と回答した人(23.5%)を合わせても28.7%とその認知度は低いといえる。また年齢階層別にみても、50歳代でも「知っている」と回答した人(9.4%)と「だいたい知っている」と回答した人(35.0%)合わせて44.4%とようやく4割を超えるほどである（図－8）。

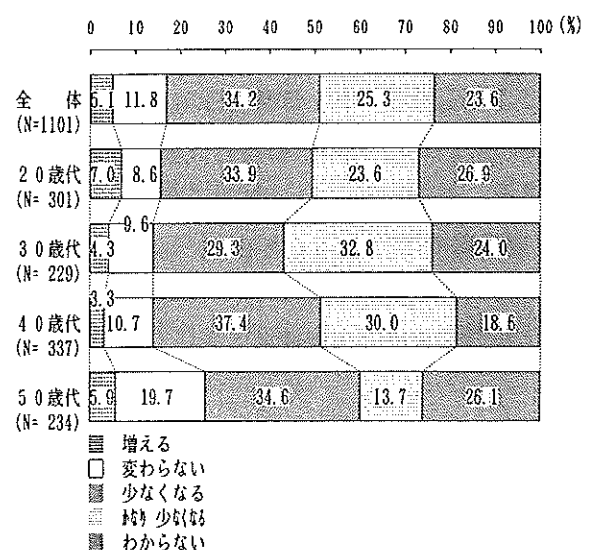
図－8 公的年金の受給年金額の認知度



確かに、公的年金に対する関心度は高いと言えるが、片方では具体的に受け取る年金額については詳しく知らないという実態にあるといえる。

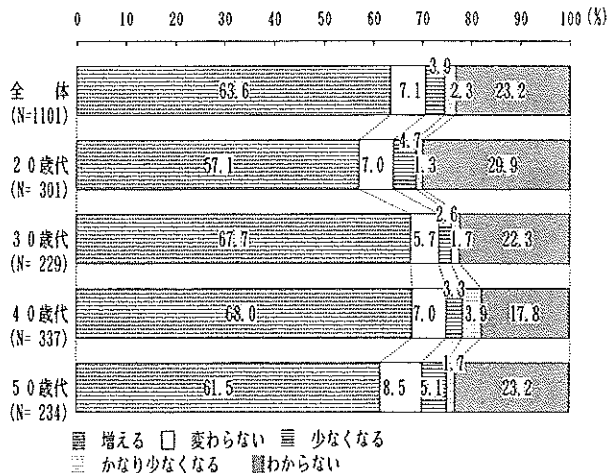
それでは、老後の経済生活の中心と各年齢階層において頼られている公的年金の「将来性」に対してどのように考えているのだろうか。「将来の年金額」と「現在負担している保険料」に関して尋ねたところ、「将来の年金額」に関して、『少なくなる（少なくなる＋かなり少なくなる）』と回答した人の割合59.5%と6割弱の者が悲観的に考えていることが分かった（図－9）。

図－9 将来の公的年金の受給年金額



また、現在負担している公的年金の保険料についても尋ねたところ、「増える」と回答した人の割合 63.6%と圧倒的に負担増になると回答している（図-10）。

図-10 将来の公的年金の負担保険料



以上のように、生活者の大多数が公的年金の将来性について悲観的に考えているといえる。これも、現状を知らずにマスコミ等による高齢化社会論議の影響を受けたものと考えられる。

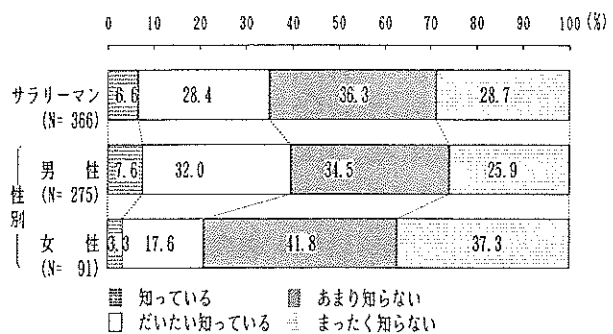
③退職金に対する意識

公的年金以外に、サラリーマン等の給与所得者にとって、定年退職後の経済生活を支えるものに、退職金がある。この退職金が定年退職後の経済生活を支えるウエイトは高いといえる。貯蓄保有額のところでも触れたが、世帯主が60歳未満の世帯と60歳以上の世帯の貯蓄現在高階級別構成比をみると、1,500万円以上の貯蓄を保有する世帯は60歳未満では21.2%であるのに対して、60歳以上では52.9%を占めている。この構成比の違いは定年退職金による影響が大きいものと想定される。

それでは、退職金の支給額に対する認知度に関して、当社の調査結果をみると、退職金の対象者であるサラリーマン層において、退職金の額を知っ

ているという割合は、男性においても「知っている」(7.6%)と回答した人と「だいたい知っている」(32.0%)と回答した人を合わせても、39.6%と4割に満たない（図-11）。

図-11 退職金額の認知



退職金額の認知度の低さもさることながら、老後の生活費の財源として、退職金が公的年金や預貯金より依存度が低いことを考えあわせると、退職金は必ずしも老後の生活費をまかなうものではなく、住居取得・増改築のための資金や子供の結婚資金に当てられる可能性も高いと考えられる。

9. 貯蓄に対する意識構造の分析

このように生活設計の重要性を認識している人が7割を超えている状況から、生活設計を踏まえ貯蓄の意識決定を行っていると考えられる人が多いことが分かった。では、このような貯蓄行動の背景に、どのような貯蓄に対する意識があるのだろうか。貯蓄を尋ねた14項目のもとに、主成分分析によって、貯蓄意識の構造分析を試みた。その結果、14の貯蓄に対する意識は、貯蓄意識を示す4つの因子に集約することができた（表-11、図-12）。

表-11 貯蓄に対する意識構造（主成分分析結果）

第一因子：計画的貯蓄志向因子	
①将来のことを考えて計画的に貯蓄し、生活していくべきだ ②お金がいっぱいたら、そのうちいくらかを必ず貯蓄にまわし、残りを消費にあてたい ③社会人として貯蓄は当たりまえだ ・お金を貯めるのが好きだ ・お金をいかに使うよりも、お金をいかに貯めるかを考える方だ	
第二因子：利殖運用志向因子	
④マネー雑誌の記事などで貯蓄情報を積極的に活用する ⑤貯蓄や投資について人にアドバイスをすることがある ・他に有利な貯蓄手段があれば預け替えを考えたい	
第三因子：貯蓄無頓着志向因子	
⑥様々な方法で貯蓄を行うより、何か1つの方法で貯蓄を行うのがよい ⑦お金には余り執着しない ⑧お金を使えるあいだは景気よく使って、なくなったらまた稼げばいい	
第四因子：強迫貯蓄志向因子	
⑨貯蓄は必要だから相当無理しても貯蓄をしなければならない ⑩貯蓄は余裕があればした方がいれいいが、無理してすることはない	
② その因子を強く説明している項目 (因子負荷量 0.7~)	① その因子をやや強く説明している項目 (因子負荷量 0.5~)
③ その因子を強く説明している項目 (因子負荷量 0.6~)	④ その因子を負の意味で強く説明している項目 (因子負荷量 -0.7~)

①第一因子：計画的貯蓄志向因子

この因子は、日々将来のことを考え、計画的に貯蓄や消費を行い、自分の人生に対して責任をもって生活していこうとする貯蓄に対して積極的で計画的な意識によって構成されている。ここでは「計画的貯蓄志向因子」として解釈した。

この計画的な貯蓄志向を強く持っている世代は、30歳代と50歳代であり、年齢とともに計画的な貯蓄意識が強まるといった傾向は見られない。老後に対する不安が大きい層は、不安をあまり感じていない層より計画的な貯蓄意識を強く持っている。これは、将来が不安であるがために計画的にならざるを得ないのか、もともと計画的に生活設計を考

える志向を持つ人々であるから将来に対しても不安を持ちやすくなっているのか明らかなではないが、貯蓄行動は計画的な人生設計との関係が極めて強いことは明確である。このことは、長期的な生活設計期間を持つ人であればあるほど、年齢に関係なく、貯蓄に対する計画性が強くなっていることから明らかである。

②第二因子：利殖運用志向因子

この因子は、マネー雑誌等の情報を積極的に活用し、貯蓄や投資についてアドバイスをを行ったりするような利殖運用を積極的に行うとする資産運用に積極的な意識によって構成されている。ここでは、「利殖運用志向因子」として解釈した。

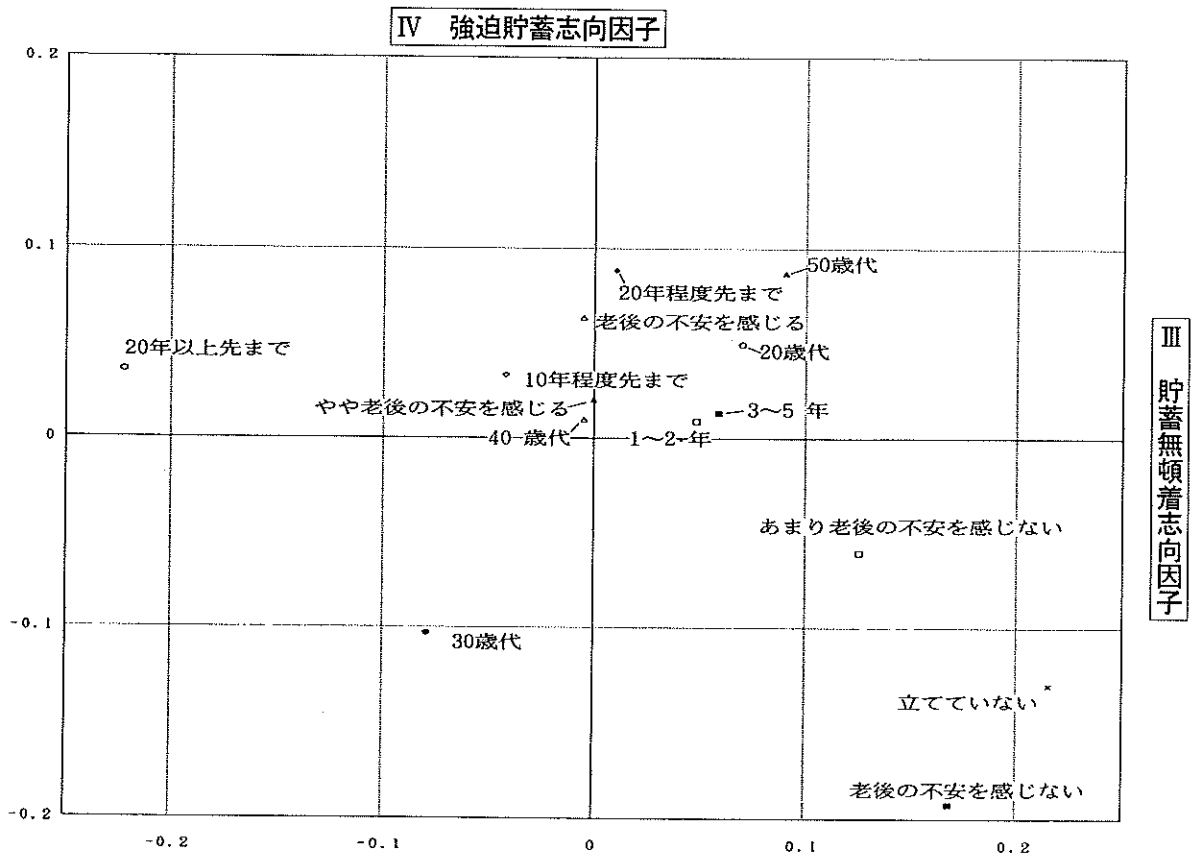
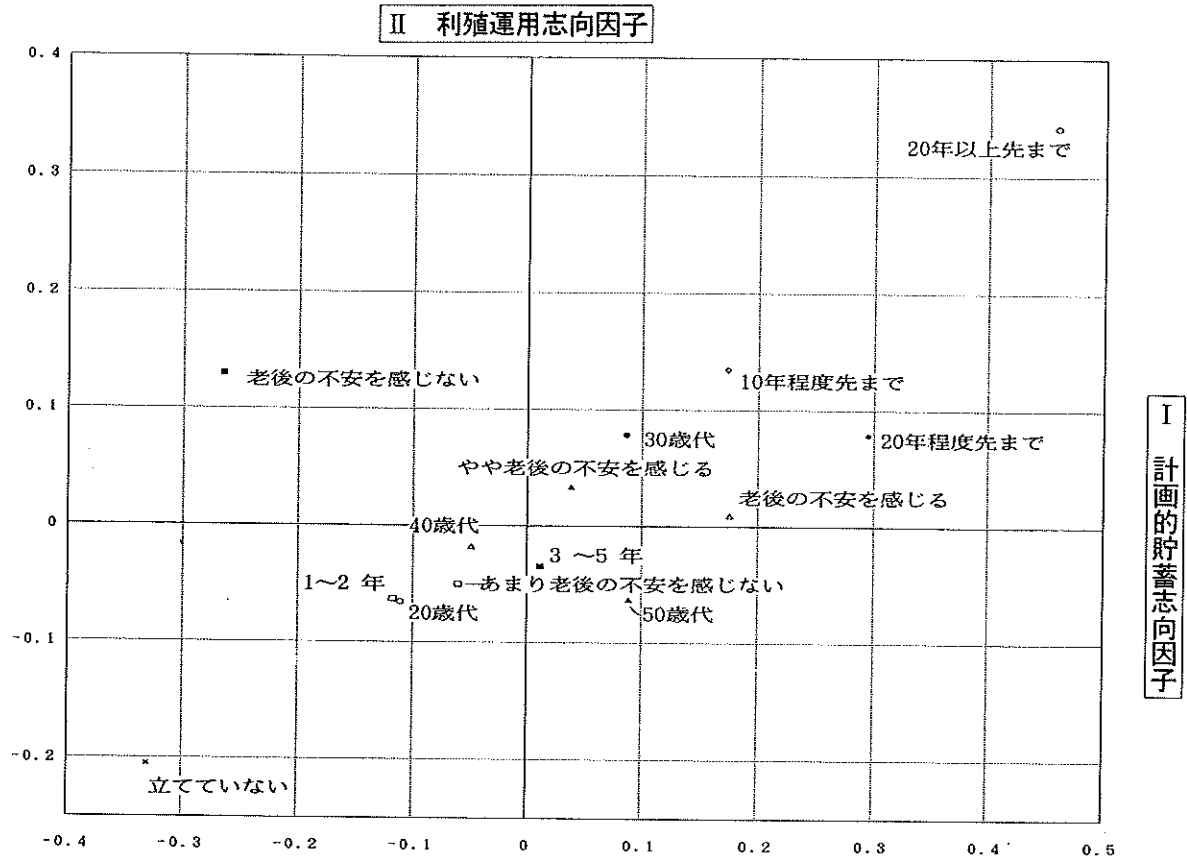
この資産運用に積極的な貯蓄志向を強く持っている世代は30歳代であり、逆に20歳代及び40～50歳代ではこの貯蓄志向は弱いといえる。これは、20歳代では運用するための資金面でまだまだゆとりがないと考えられ、また40～50歳代は安全に資産運用していこうという志向が強いものと考えられる。また、老後に対する不安をあまり感じていない層は、不安の大きい層より、資産運用に積極的な貯蓄意識を強く持っている。また、長期的な生活設計期間を持つ人は、将来のことを考え資産運用にも積極的な貯蓄意識が強くなっているといえる。

③第三因子：貯蓄無頓着志向因子

この因子は、貯蓄を行うことそのものに積極的でなく、お金そのものに対する執着心が余りなく、経済的に余り頓着しないで生活していこうとする貯蓄に対してあまり執着しない意識によって構成されている。ここでは、「貯蓄無頓着志向因子」として解釈した。

この貯蓄にあまり執着しない志向を持っている世代は、20歳代と50歳代であり、また30歳代

図-12 貯蓄に対する意識に関する平均因子得点



から50歳代にかけて年齢とともに志向性が強まる傾向が見られる。老後に対する不安をあまり感じていない層は、不安の大きい層より貯蓄に対してあまり執着しない意識を強く持っている。また、生活設計を立てていない層において、貯蓄に対してあまり執着しない意識が強くなっている。逆に長期的な生活設計期間を持つ人ほど、この意識は弱くなることが分かった。このことは、老後に対する不安があまり大きくなく、生活設計期間を長期的に考えない層ほど、貯蓄に対する執着心が弱くなっていることが明らかになった。

④第四因子：強迫貯蓄志向因子

この因子は、余裕があれば貯蓄をすればよいという考えに否定的で、今の生活をエンジョイするよりも無理をしてでも貯蓄をしようとする意識によって構成されている。ここでは、「強迫貯蓄志向因子」として解釈した。

この強迫的な貯蓄志向を強く持っている世代は20歳代と50歳代であり、30歳代から50歳代にかけて年齢とともに強くなっていく傾向にあるといえる。これは、老後が近くなるにつれて、老後の生活資金が不安になり、強迫的な貯蓄意識が強くなるものと考えられる。老後に対する不安が大きい層は、不安をあまり感じていない層より強迫的な貯蓄意識が強くなる。また生活設計期間との関係では、立てていない層ではこの志向は弱く、「20年程度先まで」という層で強いが生活設計期間が長期になれば強まるといった傾向は見られない。従って、無理をしてでも貯蓄をしようとする意識は、老後が近づくにつれ、また老後に対する不安が大きくなるほど、強くなるといえる。

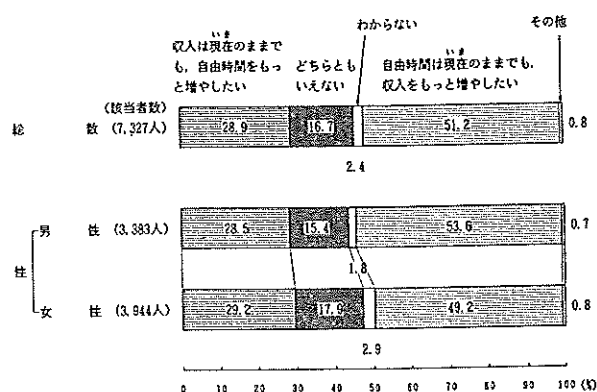
この分析結果をみると、年齢に関係なく、生活設計期間が長期になればなるほど、また老後の不安意識が強いほど、計画的に貯蓄を行おうとする意識が強くなる傾向があることが分かった。

「超高齢化社会」さらには「2020年には、4人

に1人が65歳以上」等々と危機感をあおる情報シャワーによって、老後に対する不安は強められていく傾向にある。その結果、この面からは「預貯金」に対する依存度が減る要素は見られないといえる。

しかし、「預貯金」の充実を図るためには、当然に収入・所得の現状以上のアップが期待される。こういった状況を反映しているのか、平成5年「国民生活に関する世論調査」において、収入と自由時間との関係について「収入は現在のままでも自由時間をもっと増やしたいと思うか」、それとも、「自由時間は現在のままでも収入をもっと増やしたいと思うか」について尋ねたところ、「自由時間をもっと増やしたい」と回答した人が28.9%で、「収入をもっと増やしたい」と回答した人が51.2%となっている（図-13）。

図-13 自由時間と収入についての考え方



（資料）平成5年5月調査「国民生活に関する世論調査」（総理府）

9. 終わりに

今日の日本は、仕事や暮らしに関しては選択の幅が広がり、その結果として生活の各局面では満足度は高まっているものと思われる。しかしながら、所得・収入、資産・貯蓄という経済生活面に関してはまだまだ満足していないという状況がみられる。そして、このような今日の不満足状況は

かって日本人が「中の中」から「中の上」へと右上がりの暮らし向きを追い求めていた時代のそれとは明らかに質を異にするように思われる。超高齢化社会を見通す中で「老後の生活費」が貯蓄目的の三本柱の一つとなり、人々は今の消費や自由時間を多少犠牲にしてでも、将来の老後生活の充実に備えたいと考える、より堅実性の高い生活パターンへ移行しつつあることが窺える。

しかしながら、生活設計の重要性が認知され、より堅実な生活パターンが定着しつつあるとはいえ、今回の調査では「公的年金」の受給金額や退職金の金額を知らない人が多いことも分かった。人々が生活設計を決定する際の根拠や判断材料をみると、マスコミや家族、友人の情報によるところが大きく、正確な情報を欠く中での情緒的判断に止まっている感は否めない。これは、国や民間の保険会社等情報を発信する側の今後の課題であり、同時に受け手の側にも生活設計に対する一歩進んだ意識改革が求められよう。

本稿では、将来に大きな課題を抱えつつも「公的年金」の存在が人々の長期化する老後生活の支えの第1位であることが改めて確認された。また、20歳代の若年層の老後に備えた貯蓄意識が予想以上に顕在化していることも分かった。

以上のような日本人の貯蓄に対する今日の意識・行動の実相を踏まえながら、民間における個人年金保険や退職金制度等の老後生活支援の諸システムの今後の在り方について更に研究を進めて参りたい。

<参考文献>

- ・平成4年「貯蓄動向調査報告」総務庁統計局
- ・平成4年「貯蓄と消費に関する世論調査」
貯蓄広報中央委員会
- ・「国民生活に関する世論調査」（平成5年5月調査）総理府内閣総理大臣官房広報室
- ・島田晴雄・清家篤共著, 1992, 「仕事と暮らしの経済学」, 岩波書店